

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                          | 事業概要                                                                    | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管課           |
|------|-------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2    | 11    | 災害警備用装備費                     | 警察業務における感染拡大防止対策。                                                       | 25,941       | 検視業務における感染防止策として、マスク、ゴーグル等を購入した。                                                                                                                                                                                                                   | 捜査第一課         |
| 2    | 63    | 県立高校等の１人１台端末整備費              | 県立学校における１人１台端末の整備などによるＩＣＴ化及びオンライン学習支援サービスの導入。                           | 119,505      | 前年度に整備した１人１台タブレット端末の効果的な活用を促進するため、周辺機器等を整備。                                                                                                                                                                                                        | 教育政策課         |
| 2    | 66    | 無線ＬＡＮ整備費                     | 県立学校における１人１台端末の整備などによるＩＣＴ化及びオンライン学習支援サービスの導入。                           | 287,466      | 前年度に整備した県立学校の無線ＬＡＮ環境をさらに拡充するため、67校（分校含む）に無線アクセスポイントを追加整備。                                                                                                                                                                                          | 教育政策課         |
| 2    | 75    | 人事管理事業                       | テレワークを推進に向け、職員の勤務管理を適切に一元管理を行うため、勤務管理システムを構築。                           | 62,465       | テレワークの推進に向け、職員の勤務管理を適切に行うため、勤怠管理システムの構築を行った。                                                                                                                                                                                                       | 人事課           |
| 2    | 76    | 文書管理費                        | 新しい生活様式の実現に向けた働き方に着実に移行するため、電子決裁システムを構築。                                | 343,704      | 新しい生活様式の実現に向けた働き方改革を着実に実行するために、電子決裁システムを整備した。<br>・決裁を行う場所の非拘束化によるテレワーク普及の推進<br>・決裁の進捗状況の一覧化による事務処理の可視化<br>・システム一括管理による公文書の改ざん防止・情報公開の適正化                                                                                                           | 学事文書課         |
| 2    | 77    | 私立高等学校等「未来型教育」支援事業           | 私立高等学校等に対し、ＩＣＴ機器・設備等の整備を支援。                                             | 155,421      | 私立学校のＩＣＴ機器・設備の整備に対する補助を行った。<br>・私立学校のＩＣＴ機器・設備整備：７校                                                                                                                                                                                                 | 学事文書課         |
| 2    | 86    | デジタル・ガバメント構築推進事業             | 行政手続きのオンライン化やICT活用による業務の効率化を推進しデジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスを提供。              | 979,326      | デジタル・ガバメントを実現するため、情報システム最適化方針を策定するとともに、デジタル・ワークスタイルの推進に向けた執務環境やオンライン手続総合案内サイト等を整備した。<br>・情報システム最適化方針の策定<br>・インターネット接続環境構築<br>・職員用モバイルパソコン整備：2,969台<br>・庁内ＬＡＮ無線化<br>・庁内用大規模ファイルサーバ構築<br>・施設予約システム改修（対象施設追加）<br>・ペーパーレス会議システム構築<br>・オンライン手続総合案内サイト構築 | デジタル・ガバメント推進課 |
| 2    | 89    | 自然環境学習拠点施設感染症防止強化事業          | 自然環境学習拠点施設における利用者の安心・安全確保のためのウィルス除去が可能な空調設備の導入や、より快適で付加価値の高い空間創出のための改修。 | 83,970       | 自然環境学習拠点施設において、ウィルス除去が可能な空調設備の導入や、施設の一部を改修・造成することにより、ソーシャルディスタンスの確保とともに、快適で付加価値が高い空間を創出した。<br>・きらら浜自然観察公園ビジターセンター：空調設備の導入、空間の創出<br>・秋吉台ビジターセンター：空調設備の導入<br>・角島ビジターセンター：空調設備の導入                                                                     | 自然保護課         |
| 2    | 93    | 児童相談所運営費（３密対策を実施した児童相談所改修事業） | 下関児童相談所における３密を避けた感染症リスク対策を施した執務環境の整備。                                   | 5,293        | ●児童相談所運営費<br>下関児童相談所における、３密を避けた感染症リスク対策を施した執務環境を整備した。                                                                                                                                                                                              | こども家庭課        |
| 2    | 94    | 児童自立支援施設運営費（育成学校機能強化事業）      | 育成学校における感染症リスク対策を施した児童入所環境の整備。                                          | 63,554       | 児童自立支援施設（育成学校）における濃厚接触児童の受入等に対応するための生活寮を整備するとともに、夏季休暇の短縮化等に対応した学習環境の整備のため、施設内分校への空調設備の設置を実施した。                                                                                                                                                     | こども家庭課        |
| 2    | 95    | 児童自立支援施設運営費（児童学習環境改善整備事業）    | 大内中学校氷上分校及び大内小学校氷上分教室における感染症リスク対策等に配慮した空調・換気設備の設置。                      | 17,465       | 児童自立支援施設（育成学校）における濃厚接触児童の受入等に対応するための生活寮を整備するとともに、夏季休暇の短縮化等に対応した学習環境の整備のため、施設内分校への空調設備の設置を実施した。                                                                                                                                                     | こども家庭課        |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                       | 事業概要                                                                                    | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                         | 所管課         |
|------|-------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2    | 101   | こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業       | アレルギーに係る医師向け研修等をオンラインで行うポータルサイトを作成し、研修等の実施に伴う感染の拡大を予防。                                  | 5,170        | ●こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業<br>「やまぐちアレルギーポータル」を開設し、新しい生活様式に対応したオンライン研修の実施体制や情報発信体制の整備を行った。<br>・医療従事者向けの研修動画のオンライン配信<br>・検索機能によるアレルギー疾患に係る医師等の紹介                   | こども政策課      |
| 2    | 102   | 重症難病患者に係る在宅療養支援事業         | 新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い基礎疾患を持つ重症難病患者の支援体制のオンライン化を図り、安心した療養生活を支援。                       | 1,112        | 重症難病患者に対する支援体制のオンライン化を推進した。<br>・在宅治療を行う重症難病患者に対しオンライン機器等を支援：6名                                                                                             | 健康増進課       |
| 2    | 118   | 観光産業イノベーション創出促進事業         | ビッグデータ及び外部専門家の知見を活用し、観光関連事業者が実施する商品・サービスの高付加価値化や生産性向上等の取組を支援。                           | 46,084       | 持続可能な観光地域づくりを推進するため、民間事業者が連携して実施する付加価値の高いサービス・コンテンツ開発等の戦略的な取組を支援した。                                                                                        | 観光政策課       |
| 2    | 123   | もっとみんなでたべちゃろ！キャンペーン推進事業   | 農林漁業者の経営継続に向け、影響の大きい品目を中心とした県産農林水産物の需要喚起対策を実施。                                          | 140,247      | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にある生産者の生産活動を守るため、本県独自のキャンペーンを行い、県産農林水産物の需要喚起対策を実施した。<br>・みんなでたべちゃろ！キャンペーン（第3弾）の実施<br>購買者数 126,632人（販売率97.4%）<br>参加店舗数 583店舗 | ぶちうまやまぐち推進課 |
| 2    | 124   | やまぐちの農林水産物スマート販促推進事業      | 県産農林水産物の消費拡大を図るため、デジタル技術を活用した非対面による新たな地産・地消対策を実施。                                       | 59,294       | 県産農林水産物の消費拡大を図るため、「コロナの時代」に対応した、デジタル技術を活用した新たな地産・地消対策を推進した。<br>・デジタルサイネージの設置（県内125店舗）<br>・「県産品図鑑」や「レシピ動画」等コンテンツの制作、配信<br>・配信データをコントロールする運用管理システムの開発        | ぶちうまやまぐち推進課 |
| 2    | 126   | コロナに負けない農業経営実践加速化事業       | コロナ対策を行うことで新たに発生する人手不足を解決するため、危機管理を徹底しつつ持続的な経営発展を目指すためのプランの作成や省人化・省力化に対応したスマート農機の導入を支援。 | 127,156      | 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ持続的な経営発展を目指す経営体に対し、省人化や非接触に資するスマート農機等の導入等を支援した。<br>・コロナ対応経営強化プランの作成・実践支援 12市町、57件<br>・スマート農機等の導入支援 12市町、56件                            | 農業振興課       |
| 2    | 129   | 財務会計電算システム運営費             | 従業員と顧客の接触機会を減らすとともに外出を極力少なくするという観点から税外公金収納のキャッシュレス化を推進。                                 | 128,981      | 新しい生活様式に即した公金収納手段の拡大を図るため、税外収入の決済をキャッシュレス収納等に対応させるシステム改修を実施した。<br>・収納できる費目にOCR納付書が利用可能な使用料・手数料等を追加<br>・収納できる種類にMPN、クレジットカード、コンビニ、PayB、PayPay、Line Payを追加   | 会計課         |
| 2    | 130   | 校務用教員端末の整備                | 臨時休業等の有事の際における校務の継続性等を確保するため、テレワーク等に対応した校務用教員端末を整備。                                     | 138,257      | 臨時休業等の有事の際における校務の継続性等を確保するため、テレワーク等に対応した校務用教員端末を県立学校に整備：2,200台                                                                                             | 教育政策課       |
| 2    | 133   | 施設改造費                     | トイレの洋式化及び蛇口の自動水栓化や、高性能空調の整備により、県立学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減。                                  | 310,289      | 県立学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減させるため、トイレの洋式化及び蛇口の自動水栓化や、高性能空調の整備を実施した。<br>・洋式化数：県立高校461箇所、総合支援学校100箇所<br>・自動水栓化数：県立高校370基、総合支援学校78基<br>・空調整備室数：県立高校47室、総合支援学校62室    | 教育政策課       |
| 2    | 135   | 修学旅行キャンセル料等支援事業           | 修学旅行の中止や延期により発生したキャンセル料等に対する支援をすることで、保護者の経済的な負担軽減を図る。                                   | 3,230        | 修学旅行の中止や延期により発生したキャンセル料等について、県が財政的支援を行うことで保護者の経済的な負担軽減を図った。<br>・県立高校：3校（153人）<br>特別支援学校：1校（21人） 計174人                                                      | 高校教育課       |
| 2    | 136   | 健康診断に係る新型コロナウイルス感染症対策強化事業 | 全県立学校にオートクレーブを設置し、健康診断で使用する器具を滅菌することで、学校での生徒の健康診断において、新型コロナウイルス感染防止を図る。                 | 15,277       | 学校保健安全法等に基づいて行う児童生徒の健康診断において、新型コロナウイルス感染症対策のため、検査に必要な機器等の滅菌を行うオートクレーブを県立高校に配置した。<br>・配置校数 55校                                                              | 学校安全・体育課    |
| 2    | 150   | 行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン事業    | 県内観光産業を支援するため、感染拡大防止策の徹底を前提に、旅行需要の分散化も意識したキャンペーンを展開し、観光需要を喚起。                           | 1,478,593    | 長引くコロナ禍により厳しい状況下にある県内観光産業を支援するため、感染拡大防止策の徹底を前提したキャンペーンを展開し、プレミアム券や体験コンテンツに係るクーポンの発行を通じて観光需要を強力に喚起した。                                                       | 観光政策課       |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                   | 事業概要                                                                     | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管課           |
|------|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2    | 157   | 私立高等学校等「未来型教育」支援事業    | 様々な環境下においても学びを保障する体制整備を図るために学校法人が配置する専門の人材に係る経費やＩＣＴ活用指導力の向上に係る経費への補助。    | 4,457        | 私立学校のＩＣＴ専門人材配置等に対する補助を行った。<br>・ＩＣＴ専門人材配置、ＩＣＴ活用指導力向上のための研修実施等：９校                                                                                                                                                                                    | 学事文書課         |
| 2    | 158   | 県有施設感染防止対策事業          | 県有施設の和式便器を洋式便器に改修し、洗浄時の飛沫拡散を抑制することで、感染及び感染拡大への予防を徹底。                     | 52,451       | トイレ利用時の感染拡大防止策として、和式トイレの洋式化改修工事及びその他関連工事を実施した。<br>・洋式化改修工事及びその他関連工事：県民利用施設12施設                                                                                                                                                                     | 管財課           |
| 2    | 159   | 県有施設感染防止対策事業          | 新型コロナウイルス感染症対策として、県有施設のトイレ照明スイッチを自動化。                                    | 167,005      | トイレ利用時の感染拡大防止策として、県有施設におけるトイレの自動照明改修工事を実施した。<br>・自動照明改修工事：県民利用施設72施設                                                                                                                                                                               | 管財課           |
| 2    | 161   | 税務電算システム運用事務          | 県税のキャッシュレス収納の拡大。                                                         | 37,037       | 「新しい生活様式」に即した納税手段の拡大を図るため、県税のキャッシュレス収納に係る税務システムの改修を実施した。<br>・クレジットカード収納できる税目をＯＣＲ納付書が利用可能な全税目に拡大<br>・キャッシュレス収納できる種類にマルチペイメント収納を追加                                                                                                                   | 税務課           |
| 2    | 164   | デジタル・ガバメント構築推進事業      | テレワークやWeb会議・ペーパーレス会議等を積極的に活用できる環境の整備やオンライン化された行政手続の案内サイトを構築し、県のデジタル化を推進。 | 38,108       | デジタル・ガバメントを実現するため、情報システム最適化方針を策定するとともに、デジタル・ワークスタイルの推進に向けた執務環境やオンライン手続総合案内サイト等を整備した。<br>・情報システム最適化方針の策定<br>・インターネット接続環境構築<br>・職員用モバイルパソコン整備：2,969台<br>・庁内ＬＡＮ無線化<br>・庁内用大規模ファイルサーバ構築<br>・施設予約システム改修（対象施設追加）<br>・ペーパーレス会議システム構築<br>・オンライン手続総合案内サイト構築 | デジタル・ガバメント推進課 |
| 2    | 166   | 災害救助費                 | 災害時の避難所で使用する段ボールベッド及びパーティションの現物備蓄。                                       | 3,002        | 災害時の避難所における感染リスク低減を図るため、県で段ボールパーティション・段ボールベッドを購入し、備蓄した。<br>・段ボールパーティション及び段ボールベッド 各330セットを備蓄                                                                                                                                                        | 厚政課           |
| 2    | 178   | 「一時金」相談支援事業           | 国が実施する「一時金」への相談対応を強化するため、専用相談窓口を商工会議所（県内１箇所）に設置し、県内事業者に対する迅速な一時金支給を支援する。 | 4,176        | 国の一時支援金について、県内事業者の円滑な申請を支援するため、県独自の相談窓口を下関商工会議所内に設置した。<br>・相談実績：419件（令和３年３月18日～令和３年５月31日）                                                                                                                                                          | 商政課           |
| 2    | 179   | 産業技術センター感染防止対策施設等整備事業 | 産業技術センターにおける利用者の安心・安全の確保のため、感染拡大防止対策に資する施設設備を整備。                         | 160,894      | 産業技術センターの感染拡大防止のため、換気機能・空気清浄機能を備えた空調設備等の施設整備を行った。                                                                                                                                                                                                  | 新産業振興課        |
| 2    | 181   | 運営費及び基本実習費            | 県高等産業技術学校の感染拡大防止。                                                        | 36,304       | 感染リスク低減のため、職業訓練を行う教室や実習棟に空調設備を設置した。<br>・東部校本館棟、西部校本館棟及び実習棟など                                                                                                                                                                                       | 労働政策課         |
| 2    | 197   | 出納会計事務運営費             | 業務委託及び物品調達について、電子入札システムを導入し、入札手続のオンライン化を図る。                              | 124,574      | 行政手続のオンライン化や対面規制の観点から、物品調達及び業務委託に係る入札手続の電子化を図るため、電子入札システムを構築した。                                                                                                                                                                                    | 会計課           |
| 2    | 198   | 財務会計電算システム運営費         | 押印の廃止及び職員の接触機会を減らすという観点から財務会計システムの電子決裁化を図り、行政手続きのデジタル化を推進する。             | 38,170       | 新しい生活様式を実施するため、テレワークに必要なシステム改修を実施した。<br>・財務帳票の出力機能について、ＰＤＦ形式にてファイル出力が行える機能を追加<br>・文書管理システムの電子決裁機能を介して、決裁が完了した伝票情報に対し、財務会計システム側で審査処理が行える機能を追加<br>・文書管理システムにおいて、財務会計システムで出力したＰＤＦファイルをアップロードするため、ストレージ領域を増設                                           | 会計課           |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                | 事業概要                                                                                                                                         | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管課           |
|------|-------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2    | 203   | 進学奨励システム運用事務       | 進学奨励費収納のキャッシュレス化を推進。                                                                                                                         | 9,114        | 「新しい生活様式」に即した収納方法の拡大を図るため、進学奨励費のキャッシュレス収納に係る進学奨励システムの改修を実施した。<br>・収納できる種類にコンビニ、クレジットカード、ペイジーを追加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 人権教育課         |
| 3    | 1     | やまぐち創生テレワーク推進事業    | テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出するため、県庁１階に「地方創生テレワークオフィス」を開設し、本県への移住や関係人口の創出・拡大等を促進。                                                                 | 66,628       | 「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「ＹＹ！ＳＱＵＡＲＥ」を開設するとともに、都市部テレワーカーの県内の受入体制を整備し、本県への移住の促進や関係人口の創出・拡大等を図った。<br>・「ＹＹ！ＳＱＵＡＲＥ」（県庁１階）の開設：延べ利用者数2,760人<br>・都市部企業・就業者へのＰＲ                                                                                                                                                                                                                                                               | 政策企画課         |
| 3    | 2     | 新型コロナウイルス感染症情報発信事業 | 新しい生活様式を踏まえた感染予防対策等について、各種広報媒体を幅広く活用し、時点に応じた正確な情報を的確に県民へ周知することで、県内における感染拡大防止を図る。                                                             | 32,006       | 新型コロナウイルス感染症対策のための情報発信を随時行った。<br>・テレビ、ラジオ、ＳＮＳ等を活用した情報発信：19回<br>・モバイル空間統計を活用した混雑回避情報の発信                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 広報広聴課         |
| 3    | 3     | 県民相談高度化事業          | 新型コロナウイルス感染症感染拡大により大幅に増加している県民からの相談に対し、迅速かつ効果的に対応するため、ＡＩ等デジタル技術を活用した相談対応環境を整備。                                                               | 18,744       | 県民からの相談に対し、より迅速かつ的確な対応を図るため、デジタル技術を活用した相談対応環境の整備を行った。<br>・県民相談対応ＦＡＱシステムの構築                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 広報広聴課         |
| 3    | 4     | ワーケーション推進事業        | コロナ禍による「新しい働き方」の定着や地方への関心が高まる中、地方でのリモートワークを可能とするテレワーク・ワーケーションを一体的に推進する体制を構築し、関係人口の創出・拡大や移住促進につながるワーケーションを推進。                                 | 82,660       | 首都圏企業等を対象としたワーケーションを誘致することで、関係人口の創出・拡大を図るため、山口宇部空港内にやまぐちワーケーション総合案内施設「ＹＹ！ＧＡＴＥＷＡＹ」を開設し、「山口型ワーケーション」の推進に取り組んだ。<br>・「ＹＹ！ＧＡＴＥＷＡＹ」の開設・運営<br>・ワーケーションプログラムの開発支援<br>・モニターツアー・プロモーションの実施                                                                                                                                                                                                                               | 中山間地域づくり推進課   |
| 3    | 5     | ＩＣＴ教育基盤高度化事業       | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インターネットを活用して学校同士をつなぐ遠隔事業の実施など教育のデジタル化を推進を図るため、県立高校が県所有の光ファイバネットワーク（YSN）を経由してSINETへ接続できる環境を整備する。                           | 66,464       | 県立高校において、全国の大学や研究機関の遠隔講義等の受講に向け、やまぐち情報スーパーネットワーク（ＹＳＮ）を活用し、学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ：サイネット）へ接続できる環境を整備した。<br>・整備した県立高校：10校                                                                                                                                                                                                                                                                                               | デジタル政策課       |
| 3    | 6     | やまぐちＤＸ推進事業         | 新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした県民の意識・行動の変化を社会変革へとつなげ、コロナの時代の「新たな日常」を構築するため、県のみならず市町をはじめ県内の多様な主体を結集し、社会全体のデジタルトランスフォーメーションを一気に進めていくもの。                  | 511,600      | デジタル社会の実現に向け、全県的なＤＸを推進するための拠点を整備し、相談対応や技術的支援、人材育成等を実施するとともに、多様な主体との連携・協働により、地域課題の解決や新たなイノベーションの創出等を推進した。<br>・やまぐちＤＸ推進拠点「Ｙ－ＢＡＳＥ」を設置：利用者247団体1,396名<br>・デジタル技術で地域課題の解決等に挑戦する会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI」を発足し、共創活動を支援（会員数：646 内訳：個人会員532名、法人会員114団体）<br>・デジテック会員同士による先導的な取組を支援：４件<br>・行政とスタートアップ企業等による課題解決実証を支援：７件<br>・県民を対象としたＡＩ学習プログラムを提供：やまぐちＡＩＱｕｅｓｔの受講者262名、ハンズオン勉強会参加者28名<br>・アプリ開発の内製化に向けローコードツール研修を開催：修了者30名 | デジタル政策課       |
| 3    | 7     | 県民情報提供サービス充実事業     | 新型コロナウイルス情報など、県が発信する情報を確実・迅速に県民へ届けるため、県のWebページ作成システムを再構築。                                                                                    | 66,195       | 新型コロナウイルス情報などを確実・迅速に県民へ届けるため、県の職員Webページ作成支援システム（CMS）を更改した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | デジタル・ガバメント推進課 |
| 3    | 8     | 行政事務情報化事業          | 新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした県民の意識・行動の変化を社会変革へとつなげ、コロナの時代の「新たな日常」を構築するため、県・市町職員向けに行政ＤＸの動向や行政デジタル化の先進例など自治体ＤＸに関するセミナーを開催し、県・市町における自治体ＤＸの機運醸成・理解深化を促進。 | 5,137        | 行政事務のデジタル化を推進するため、県職員の情報リテラシー向上に向けたセミナーを開催。<br>・ＤＸ推進セミナーの開催（10回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | デジタル・ガバメント推進課 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                    | 事業概要                                                                                                                                                   | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                              | 所管課           |
|------|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3    | 9     | 行政事務情報化事業              | 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、可能な限り人と人との接触を減少させることが必要であることから、地域未来構想20に示されている「行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化」として、本県の物品調達・業務委託等の競争入札参加資格審査申請事務について電子申請によるオンライン化、電子処理化を実施。 | 2,739        | 行政事務のデジタル化を推進するため、電子申請を導入するために競争入札参加資格申請システムを改修した。                                                                              | デジタル・ガバメント推進課 |
| 3    | 10    | 県・市町ＲＰＡ等共同利用推進事業       | 新型コロナウイルス感染症対応として、AI・RPAの活用により、県民からの各種申請手続の処理の迅速化や、職員の業務効率化による人的資源の有効活用を図るため、県と市町が一体となって、共同利用型のAI・RPAを導入。                                              | 18,260       | 業務の効率化及びコスト等の削減を図るため、市町と共同で、定型業務を自動化するＲＰＡを導入した。<br>・ＲＰＡの導入：５業務へ導入                                                               | デジタル・ガバメント推進課 |
| 3    | 11    | 子育てAIコンシェルジュ導入事業       | コロナ禍で不安を感じている子育て世帯への支援を充実させるため、行政デジタル化を推進し、子育て世帯がスマートフォンでいつでも必要な相談や情報が受けられるよう、ＡＩ・ＳＮＳを活用した総合的な子育て支援システムを構築。                                             | 18,855       | スマートフォンのＬＩＮＥアプリを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築した。<br>・市町での母子手帳アプリの導入促進：２市町へ補助<br>・広報キャンペーンによる認知度向上：5,179名の友だち登録 | こども政策課        |
| 3    | 12    | 看護職員確保促進事業             | 新型コロナウイルス感染症の影響により、通常とは異なる勤務体系やコロナ対応となっている状況を踏まえ、看護職員に対するメンタルサポーターによる相談や管理者等への研修を実施し、看護職員の精神的なサポートを実施する。                                               | 500          | 新型コロナウイルス感染症の対応等により、不安やストレスを抱える看護職員に対し、メンタルサポーターによる相談や管理職等へのメンタルヘルスに関する研修を実施した。                                                 | 医療政策課         |
| 3    | 13    | 新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業  | 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関等に対して看護職員の派遣ができるよう医療提供体制を整備する。                                                                                                | 576          | 軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受け入れ医療機関等へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を実施した。<br>・相談窓口等に従事する看護職員の確保・派遣調整の実施                                            | 医療政策課         |
| 3    | 14    | 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業 | 入院医療機関に対するＣＴ撮影装置の設備整備や受入体制の検討に係る経費を補助。                                                                                                                 | 967,033      | 医療提供体制を強化するため、入院医療機関における医療設備等整備への補助を行った。<br>・ＣＴ撮影装置等の整備：23医療機関                                                                  | 健康増進課         |
| 3    | 15    | 「STOP！大麻！」対策強化事業       | コロナ禍により、地域活動としてのイベントで薬物乱用防止運動の実施が困難になったことや、自宅等での巣ごもりにより、ＳＮＳの利用が増加している中、ＳＮＳを利用した若者の大麻入手が急増していることから、デジタル技術（ＡＩ）を活用したＳＮＳ内の巡回等を行い、警告を行うことで県内の大麻乱用者の抑制を図る。   | 3,000        | ＳＮＳにおいて大麻に関する内容を投稿、検索する者に対し、警告を実施した。<br>・警告件数　1,822,135件                                                                        | 薬務課           |
| 3    | 16    | 新型コロナ対策EC送料支援事業        | インターネットでの通信販売の送料を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小事業者の収益回復や需要喚起を図る。                                                                                    | 108,929      | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、県内中小企業者を対象とした、インターネットでの通信販売の送料支援等を実施した。                                             | 商政課           |
| 3    | 17    | 中小企業DX推進総合支援事業         | コロナ禍において、デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、革新的な生産性の向上や既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出を目指す中小企業の取組を支援する拠点を整備。                                                      | 13,726       | mirai365に中小企業のDX化支援拠点機能を整備した。<br>・WEBセミナー等開催に向けた回線の増強、大型モニターやライブカメラ等の導入<br>・オンライン打ち合わせやWEB会議等での外部への音漏れ防止のため、１人用WEB会議ボックスを導入     | 経営金融課         |
| 3    | 18    | 働き方の新しいスタイル推進事業        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやオンライン会議、デジタル化の推進などのニーズの高まりを捉まえ、働き方の新しいスタイルの実践・定着を支援するためのモデル作成。                                                                | 62,750       | 働き方の新しいスタイルの実践・定着のため、モデル事例の創出を支援した。<br>・モデル事例の創出　10社                                                                            | 労働政策課         |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                  | 事業概要                                                                                                            | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                       | 所管課                          |
|------|-------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 3    | 19    | 地方バス路線運行維持対策事業       | 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、路線バスを運行し続けている事業者への支援。                                                                     | 60,543       | 地方バス路線の運行維持を図るための助成制度について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた路線に対し、補助要件の緩和等の特例措置を講じた。                                                                                                                    | 交通政策課                        |
| 3    | 21    | バス交通系ICカード整備促進事業     | 「新しい生活様式」を踏まえた公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、路線バスの交通系ICカード導入を促進。                                                     | 6,332        | 「新しい生活様式」を踏まえた公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、路線バス事業者の交通系ICカード導入を支援した。<br>・令和３年度の導入事業者数：１事業者                                                                                                   | 交通政策課                        |
| 3    | 22    | 新たな美術館魅力創出事業         | 新型コロナウイルスの影響による県民の文化芸術に触れる機会の低減や危機的状況になっている地域の文化資源の魅力発信機会の喪失に対応するため、収蔵品などの地域の文化資源をデジタル化し、オンライン展覧会や遠隔美術教育の推進を図る。 | 38,988       | コロナの時代に対応した文化振興と交流人口の拡大を図るため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツの造成と地域での周遊促進に取り組んだ。<br>・県立美術館、萩美術館・浦上記念館の所蔵品をデジタル化し、両美術館で大型モニターによる高精細デジタル展示「デジタルギャラリー」を行うとともに、オンライン美術館「バーチャルアートミュージアム」を公開               | 文化振興課                        |
| 3    | 23    | ぶちうま！維新推進事業          | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの中止等により、大都市圏での商談の機会が制限されており、新しい生活様式に対応しつつ、県産農林水産物の消費拡大を図るため、デジタル技術等を活用した新たな販促活動を実施。      | 9,759        | デジタル技術を活用した情報発信・売込手法を導入するとともに、専門人材の活用や、商品の特性に応じた売込を強化することで、県内外での県産農林水産物等の更なる需要拡大を推進した。                                                                                                   | ぶちうまやまぐち推進課                  |
| 3    | 24    | やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業 | 新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両立及びコロナ後の社会変革へ対応した、先端技術の活用による非接触型ビジネスを推進し、地域資源を活用した６次産業化・農商工連携を促進。                       | 15,784       | 先端技術の活用や多様な主体の連携等による本県独自の農山漁村イノベーションを推進し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする状況変化に対応する地域資源を活用した持続可能なビジネスを支援した。<br>・オンライン商談システムの構築・運用<br>・次世代型自販機を活用した購買データ収集・解析、商品PRコンテンツの作成<br>・地域連携プラットフォームの形成、試作品製造の支援 | ぶちうまやまぐち推進課                  |
| 3    | 25    | 議会棟通信環境整備            | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、Web会議や今後導入を検討中のペーパーレスシステム等を積極的に活用できる環境を整備し、県議会のデジタル化を推進するもの。                                 | 1,708        | 感染症対策を考慮したWEB会議や、今後導入を検討中のペーパーレスシステム等を積極的に活用できる環境を整備し、県議会のデジタル化を推進した。<br>・議会棟のWi-Fi設備を増設                                                                                                 | 議会事務局                        |
| 3    | 26    | 新型コロナウイルス感染症対策推進事業   | 新型コロナウイルスの感染防止に必要な諸対策を図るもの。                                                                                     | 20,808       | 感染防止策として、発熱測定カメラの整備やトイレの自動水栓化工事等を実施した。<br>・発熱測定AI顔認証カメラの整備<br>・トイレ小便器自動水栓化工事の実施<br>・新型コロナウイルス感染症に関する検査の実施                                                                                | 警務課<br>警察本部会計課               |
| 3    | 27    | 警察情報管理システム整備費        | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、警察署における非対面・非接触による行政手続のオンライン化を推進するため、組織犯罪対策システムの導入による警察行政のデジタル化を図るもの。                         | 37,180       | 非接触による感染防止策として、山口県警察組織犯罪情報管理システムを構築した。                                                                                                                                                   | 組織犯罪対策課                      |
| 3    | 28    | 警察行政デジタル化推進事業        | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、非対面・非接触による行政手続のオンライン化や犯罪捜査のデジタル化を推進し、警察行政のデジタル化を加速化するもの。                                     | 530,953      | 非接触による感染防止策として、電子決裁システム等を整備した。<br>・電子決裁システム・警察情報ネットワークの整備<br>・デジタル・リモート・オンライン捜査用似顔絵作成システムの構築<br>・放置駐車違反管理システムの改修                                                                         | 警務課<br>情報管理課<br>鑑識課<br>交通指導課 |
| 3    | 29    | 産業教育設備整備事業           | 実習室に高性能PC端末を整備することで、ウィズコロナ社会・デジタルトランスフォーメーションに対応した産業人材を育成する。                                                    | 31,933       | ウィズコロナ社会・デジタルトランスフォーメーションに対応した産業人材を育成するため、県立高等学校の実習室に高性能PC端末を整備した。<br>・高性能PC端末の整備：県立高等学校３校                                                                                               | 教育政策課                        |
| 3    | 30    | 施設改造費                | 高性能空調の整備により、県立高校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減させる。                                                                          | 77,731       | 県立高校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減させるため、高性能空調の整備を実施した。<br>・県立高校の空調整備室数154室                                                                                                                           | 教育政策課                        |
| 3    | 31    | 施設整備費（特別支援）          | 高性能空調の整備により、特別支援学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減させる。                                                                        | 17,689       | 総合支援学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減させるため、高性能空調の整備を実施した。<br>・総合支援学校の空調整備室数35室                                                                                                                        | 教育政策課                        |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                 | 事業概要                                                                                                                        | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所管課       |
|------|-------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 3    | 34    | 時間と空間を超えた遠隔授業の実現    | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ＩＣＴ機器を活用した先進的な教育を推進するため、海外や県外の学校、大学、企業等をつないだ遠隔授業等の実施を支援するコーディネーターを学校へ派遣する。                               | 9,064        | １人１台タブレット端末等のＩＣＴ環境を活用した海外の教育機関等との英語によるオンライン交流学习の実施を支援するため、コーディネーターを派遣：17校でオンライン交流学习を実施                                                                                                                                                                                  | 教育政策課     |
| 3    | 35    | 高校生ＩＣＴコンテスト開催事業     | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ＩＣＴ機器を活用した先進的な教育を推進するため、ＩＣＴへの関心を高め、活用スキル向上等を図るため、高校生を対象としたコンテスト等を開催する。                                   | 5,775        | ＩＣＴ環境の活用促進及びデジタル人材育成を目的として、優れたＩＣＴ活用のアイデアや、デジタルアート、プログラミングの技術等を競う、「やまぐち高校生ＩＣＴ活用コンテスト2021」を開催：延べ309人参加                                                                                                                                                                    | 教育政策課     |
| 3    | 36    | 高校生データサイエンティスト育成事業  | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ＩＣＴ機器を活用した先進的な教育を推進するため、高校生を対象としたデータサイエンティスト養成講座を開催して、デジタル人材の育成を図る。                                      | 4,950        | 山口県からトップレベルのデジタル人材を育成することを目的として、データ分析やAIの基礎を学ぶ「高校生データサイエンティスト育成講座」を開催：39人受講                                                                                                                                                                                             | 教育政策課     |
| 3    | 37    | ＩＣＴ支援員配置事業          | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ＩＣＴ機器を活用した先進的な教育を推進するため、日常的なＩＣＴの活用をサポートするＩＣＴ支援員を学校に派遣し、ヘルプデスクを設置するとともに、ＩＣＴ機器を円滑に活用するため、端末ＯＳ会社にサポートを依頼する。 | 108,900      | １人１台タブレット端末等のＩＣＴ環境の活用・教員のＩＣＴ活用スキル向上を目的として、県立学校78拠点にＩＣＴ機器の日常使い支援を行うＩＣＴ支援員を配置するとともに、ＩＣＴに関する問い合わせに対応するヘルプデスクを設置。                                                                                                                                                           | 教育政策課     |
| 3    | 38    | 県立社会教育施設感染症予防等事業    | 図書館等における感染防止対策。                                                                                                             | 36,771       | 新しい生活様式に対応できるよう電子図書館サービスを導入するとともに来館時においても安心して図書館を利用できるよう図書除菌器を整備した。                                                                                                                                                                                                     | 社会教育・文化財課 |
| 3    | 39    | 新たな博物館展示創出事業        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな日常生活に対応した博物館における展示として、博物館展示室内外をオンラインで連携した新たな博物館空間を構築し、鑑賞機会の拡大のほか、学校等における学習活動の支援を図る。                   | 16,415       | 山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化するとともに、デジタルデータを活用した魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業等を実施することにより、鑑賞機会の拡大や学校等における学習活動への支援を図った。                                                                                                                                                                     | 社会教育・文化財課 |
| 3    | 40    | 新型コロナ感染症対策体制整備事業    | 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備。                                                                                                      | 366,783      | 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備を行った。<br>・職員手当（時間外勤務手当等）<br>・欠員等代替職員の配置                                                                                                                                                                                                            | 財政課       |
| 3    | 41    | 学校における感染症防止緊急対策事業   | 部活動に取り組んできた生徒たちの貴重な成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教職員等へPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。                                     | 27,408       | 県外の学校行事及び各種公式大会等へ参加する生徒・教職員に対するＰＣＲ検査を実施した。<br>・私立中学校８校、私立高等学校等23校                                                                                                                                                                                                       | 学事文書課     |
| 3    | 42    | 私立高等学校等県内修学旅行支援事業   | 新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先を県内に振り替えた場合の旅行費用等を支援することで、県内での安心・安全な修学旅行の実施を推進。                                                       | 19,381       | 旅行先を県内に振り替えた場合の旅行費用等の補助を行った。<br>・私立中学校３校（219人）、私立高等学校15校（2,610人）                                                                                                                                                                                                        | 学事文書課     |
| 3    | 43    | もっと膳力！もっと安心！飲食店応援事業 | 飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策を促進するため、第三者認証度を創設し、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進。                                                          | 1,435,646    | 感染防止対策に取り組む飲食店を県が認証する「やまぐち安心飲食店認証制度」を創設し、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進した。<br>また、認証取得を促進するため、認証店舗に応援金20万円を給付した。<br>（外食向け飲食店に限る。）<br>・認証等店舗数<br>当初募集（申請期間 8/17～11/30） 認証：5,923、応援金給付：5,892<br>追加募集（申請期間 1/7～3/2） 認証：196、応援金給付：－<br>合計 認証：6,119、総遠近給付：5,892<br>（対象店舗数：約9,000店舗） | 生活衛生課     |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                       | 事業概要                                                                                            | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管課     |
|------|-------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 3    | 44    | つながりサポート事業                | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で孤独・孤立などの困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、ＮＰＯ法人の知見やネットワークを活用して、支援の充実強化を図る。 | 3,099        | 長期化する新型コロナウイルスの影響による経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性への支援を実施した。<br>・相談件数 675件（ＳＮＳ 103件、メール 97件、電話 400件、面接 72件、その他 3件）<br>・同行支援 4件<br>・ピアサポート 33名<br>・生理用品配布 973セット                                                                                                                                                                | 男女共同参画課 |
| 3    | 46    | 新型コロナウイルス検査体制強化事業         | 感染拡大地域以外の高齢者施設等に対し、集団感染を防ぐための集中的検査を実施。                                                          | 1,579        | 新型コロナウイルス感染症の行政検査にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託し、また、感染拡大局面における集中ＰＣＲ検査を実施した。<br>・診療報酬による審査件数：162,764件<br>・高齢者施設等従事者への一斉ＰＣＲ検査の実施                                                                                                                                                                                                      | 健康増進課   |
| 3    | 47    | 入院医療機関等病床確保・設備整備事業        | 新型コロナウイルスに罹患した患者を受け入れる病床確保（中軽症）を行った医療機関に対し、確保に係る経費を加算して支給。                                      | 703          | 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者受入れのために病床を確保した際の経費を加算して補助した。<br>・補助単価の嵩上げ                                                                                                                                                                                                                                                    | 健康増進課   |
| 3    | 49    | 地域自殺総合対策事業                | コロナ禍における若者の自殺の増加を踏まえ、若者の自殺防止を図るための体制を構築。                                                        | 1,676        | 外出の自粛や在宅勤務の長期化による若者の孤立化等、コロナ禍において若年層の自殺が増加しているため、相談体制等を拡充し、若者の自殺対策の強化を図った。<br>・コロナ禍特有の若者の悩みや自殺対策について学ぶゲートキーパー研修を開催：参加者 105団体・延べ317名<br>・ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）相談の体制構築・実施：相談件数1,145件<br>・弁護士会や社会福祉協議会等と連携し、健康問題や経済・生活問題等を一度に相談できる合同相談会を圏域ごとに開催：相談者延べ23人<br>・ＡＩを活用し、自殺関連ワードをインターネット上で検索した際、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口を表示する仕組みを構築・実施：相談窓口等閲覧回数98,597クリック | 健康増進課   |
| 3    | 50    | 頑張るお店応援プロジェクト             | プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングの実施による、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内店舗の資金支援と消費需要の喚起。                   | 571,333      | 購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える50%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。<br>・支援金額：702,742千円<br>（プレミアム付きチケット発行総額1,054,113千円）                                                                                                                                                                                                          | 商政課     |
| 3    | 51    | 頑張る事業者リスタート支援事業           | 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月に比べ売上の減少した県内事業者が行う、感染防止対策の取組やコロナに対応した事業展開、事業の再開及び継続のための取組を支援。            | 622,375      | 長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動が停滞している事業者が行う、感染防止対策、コロナに対応した事業展開を支援した。<br>・交付実績 1,744件 573,995千円                                                                                                                                                                                                                                  | 商政課     |
| 3    | 52    | 中小企業PCR検査支援事業             | 中小企業が自主的にＰＣＲ検査等を従業員に受けさせる場合に必要となる経費を補助することで、コロナ禍における事業活動を支援。                                    | 59,625       | 中小企業者が従業員に対して自主的に行うＰＣＲ検査等（実費検査）について、その費用を補助し、コロナ禍における事業活動の継続を支援した。<br>・交付実績 640件 39,289千円                                                                                                                                                                                                                                        | 商政課     |
| 3    | 53    | 中小企業事業継続支援事業（中小企業事業継続支援金） | 長期化するコロナ禍の影響により、売上の減少が大きい事業者に、事業の継続を支援するための支援金を給付。                                              | 8,760,796    | 長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の減少が大きい事業者に、事業の継続を支援する支援金を給付した。<br>・中小企業事業継続支援金 17,688件 4,869,000千円<br>・中小事業者デルタ株集中対策支援金 12,262件 3,442,400千円<br>・中小事業者緊急対策支援金 696件 97,700千円<br>・中小事業者オミクロン株集中対策支援金 1,331件 180,100千円                                                                                                                  | 商政課     |
| 3    | 54    | 越境ＥＣ活用推進事業                | 新型コロナウイルス感染症の影響により販路の確保に窮する県内中小企業の、越境EC参入による販路確保の取組を支援。                                         | 8,000        | 世界で市場が拡大している越境ＥＣ（電子商取引）を活用した中小企業の海外販路拡大を支援するため、海外ＥＣサイトバイヤーとの商談等を行った。                                                                                                                                                                                                                                                             | 新産業振興課  |
| 3    | 55    | 小規模事業者応援キャンペーン事業          | 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少等に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援。                                          | 197,290      | 売上減少等に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。<br>・イベント実施団体への補助：78団体                                                                                                                                                                                                                                                                      | 経営金融課   |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                | 事業概要                                                                                                     | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                | 所管課         |
|------|-------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3    | 56    | 宿泊施設の高付加価値化等支援事業   | コロナの時代に対応した観光地づくりを推進するため、宿泊事業者が前向きに投資する施設改修など、高付加価値化や収益力向上等を図る取組を支援。                                     | 154,346      | コロナの時代に対応した観光地づくりを推進するため、宿泊施設が前向きに投資する施設改修など高付加価値化や収益力向上等を図る取組を支援した。                                                                              | 観光政策課       |
| 3    | 57    | やまぐち地域観光事業         | 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている県内観光事業者を支援するため、観光庁の「地域観光事業支援」を最大限活用し、県民限定の割引キャンペーン等を展開し、県内の観光需要を強力に喚起する。 | 39,584       | 長引くコロナ禍により大きな打撃を受けている観光事業者を支援するため、観光庁の地域観光事業支援を活用した宿泊料金の助成等に加え、臨時交付金を活用した未就学児に係る施設使用料の助成を行った。                                                     | 観光政策課       |
| 3    | 58    | 公共交通事業継続支援事業       | 新型コロナウイルス感染症により利用の低迷する公共交通事業者を支援し、事業継続及び利用者不安の解消を図る。                                                     | 544,175      | 新型コロナウイルス感染症の長期化により利用が低迷する公共交通を維持していくため、公共交通事業者の行う感染予防対策の取組や車両等維持経費を支援した。                                                                         | 交通政策課       |
| 3    | 59    | 山口宇部空港二次交通緊急対策支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響で廃止となったバス路線の、代替交通確保に向けた取組を支援する。                                                           | 30,000       | 新型コロナウイルス感染症の影響による空港連絡バス廃止後の利便性を確保するため、代替二次交通確保に向けた取組を支援した。                                                                                       | 交通政策課       |
| 3    | 60    | やまぐちの農林水産物需要拡大応援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も県産農林水産物の消費低迷が懸念されることから、農林漁業者の経営継続に向け、影響の大きい品目を中心とした県産農林水産物の需要喚起対策を実施。              | 230,430      | 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい品目を中心に、地産・地消対策を推進し、県産農林水産物の需要回復・拡大を図るため、需要喚起対策を実施した。<br>・みんなでたべちゃろ！キャンペーン（第４弾）の実施<br>購買者数 159,268人（販売率99.5%）<br>参加店舗数 577店舗    | ぶちうまやまぐち推進課 |
| 3    | 61    | 県立高等学校等県内修学旅行支援事業  | 新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先を県内に振り替えた場合の旅行費用等を支援することで、県内での安心・安全な修学旅行の実施を推進。                                    | 31,832       | 新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先を県内に振り替えた場合の旅行費用等を支援することで、県内での安心・安全な修学旅行の実施を推進した。<br>・県立高校：35校（3,832人）、県立中学校：1校（31人）、中等教育学校：1校（74人）、特別支援学校：31校（424人）計4,361人 | 高校教育課       |
| 3    | 62    | 学校における感染症防止緊急対策事業  | 部活動に取り組んできた生徒たちの貴重な成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教職員等へPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。                  | 70,162       | 部活動に取り組んできた生徒たちの成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教員等へPCR検査を実施した。<br>・県立学校等 61校                                                                  | 学校安全・体育課    |
| 3    | 63    | 教育支援体制整備事業費交付金     | 私立幼稚園等における感染症対策として保健衛生用品等の購入を支援。                                                                         | 3,971        | ●私立幼稚園等教育支援体制整備事業<br>認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に係る経費の助成を行った。<br>・幼児教育のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）：99園、6市                                               | 学事文書課       |
| 3    | 64    | 児童福祉事業対策費等補助金      | 児童養護施設等における感染症対策を支援。                                                                                     | 15,231       | ●要保護児童等コロナ対策関連事業<br>児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助等を行った。<br>・感染拡大防止のための個室化改修への補助：10施設<br>・事業を継続的に実施していくために必要な消毒液等購入支援：25施設                     | こども家庭課      |
| 3    | 65    | 児童福祉事業対策費等補助金      | 児童養護施設等における感染症リスク対策等に配慮した消毒液等の確保等への支援。                                                                   | 5,309        | ●要保護児童等コロナ対策関連事業<br>児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助等を行った。<br>・感染拡大防止のための個室化改修への補助：10施設<br>・事業を継続的に実施していくために必要な消毒液等購入支援：25施設                     | こども家庭課      |
| 3    | 66    | 児童福祉事業対策費等補助金      | 里親及びファミリーホームに対する感染症リスク対策等に関する相談・支援体制整備。                                                                  | 1,738        | ●要保護児童等コロナ対策関連事業<br>児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助等を行った。<br>・感染拡大防止のための個室化改修への補助：10施設<br>・事業を継続的に実施していくために必要な消毒液等購入支援：25施設                     | こども家庭課      |
| 3    | 67    | 児童福祉事業対策費等補助金      | コロナ禍において、感染拡大防止を図りながらも、迅速かつ円滑に児童虐待への対応を図るための環境整備。                                                        | 2,365        | ●子どもの虐待対策強化事業<br>児童相談所におけるＩＣＴ機器の整備を行った。                                                                                                           | こども家庭課      |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                         | 事業概要                                                                                                   | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                       | 所管課     |
|------|-------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 3    | 68    | 子育て支援対策臨時特例交付金              | コロナ禍で妊娠届出数が減少する中、不妊に悩む世帯を経済的に支援し、治療を受けやすい環境を整備。                                                        | 125,245      | ●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業<br>安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりの一環として、不妊治療費助成を実施した。<br>・特定不妊治療費助成件数：延べ1,423件                                                             | こども政策課  |
| 3    | 70    | 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金    | 「新しい生活様式」を踏まえた公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、路線バスの交通系ICカード導入を促進。                                            | 25,326       | ●バス交通系ICカード整備促進事業<br>「新しい生活様式」を踏まえた公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、路線バス事業者の交通系ICカード導入を支援した。<br>・令和３年度の導入事業者数：１事業者                                              | 交通政策課   |
| 3    | 72    | 学校保健特別対策事業費補助金              | 県立学校が教育活動を円滑に継続するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう感染症対策の強化に必要な保健衛生用品等の追加購入経費の支援を実施。                         | 10,316       | 県立学校が教育活動を円滑に継続するため、感染症対策の強化に必要な保健衛生用品等の追加購入経費の支援を実施した。<br>・高校、中等教育学校（後期）：1,800～2,700千円（上限）<br>・中学校、中等教育学校（前期）：900～1,800千円（上限）<br>・特別支援学校：3,600千円（上限）    | 教育政策課   |
| 3    | 73    | 営業時間短縮要請協力金交付事業             | 県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給。                                                                          | 1,516,604    | 営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対し、協力金を支給した。<br>・要請期間：８月30日～９月12日（１期）、９月13日～26日（２期）、<br>１月９日～31日（３期）、２月１日～20日（４期）<br>・対象地域：県内全域（１期、２期、４期）、岩国市、和木町（３期）<br>・支給件数：13,880件 | 防災危機管理課 |
| 3    | 協力要請  | 営業時間短縮要請協力金交付事業             | 県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給。                                                                          | 5,243,072    | 営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対し、協力金を支給した。<br>・要請期間：８月30日～９月12日（１期）、９月13日～26日（２期）、<br>１月９日～31日（３期）、２月１日～20日（４期）<br>・対象地域：県内全域（１期、２期、４期）、岩国市、和木町（３期）<br>・支給件数：13,880件 | 防災危機管理課 |
| 3    | 75    | 新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業   | 新型コロナウイルス感染症対応資金の返済計画の見直しにより生じる信用保証料を補助することにより、事業継続に必要な手元資金の確保を支援する。                                   | 6,173        | 中小企業の経営安定や負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金における返済計画の見直しに係る信用保証料支援を実施した。<br>・保証料の支援：91件                                                                          | 経営金融課   |
| 3    | 76    | 在籍型出向緊急支援事業                 | 新型コロナウイルス感染症により事業活動の縮小を余儀なくされた企業の増加が危惧される中、県内での労働者の雇用維持を図るため、雇用過剰となった企業と人材不足が生じている企業との間での在籍型出向を緊急的に支援。 | 132          | 県内における在籍型出向を促進するため、事業所への相談支援を行った。<br>・労務管理に係る知見を有する専門家の派遣等　６件                                                                                            | 労働政策課   |
| 3    | 78    | 山口宇部空港利用促進対策事業              | 新型コロナウイルスの影響を受ける空港内テナントに対し空港ビル会社が行う賃料等減免への支援。                                                          | 6,500        | 新型コロナウイルスの影響により航空需要が低迷する中、山口宇部空港ビル（株）が行う空港ターミナルビル内の利便性維持に向けた取組を支援した。                                                                                     | 交通政策課   |
| 3    | 79    | 岩国錦帯橋空港利用促進対策事業             | 新型コロナウイルスの影響を受ける空港内テナントに対し空港ビル会社が行う賃料等減免への支援。                                                          | 1,037        | 新型コロナウイルスの影響により航空需要が低迷する中、岩国空港ビル（株）が行う空港ターミナルビル内の利便性維持に向けた取組を支援した。                                                                                       | 交通政策課   |
| 3    | 82    | 空港滑走路・照明施設等維持管理費            | 新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が減少する中で、路線維持を図るための航空会社に対する支援。                                                    | 75,598       | 山口宇部空港を発着する航空運送事業者の支払う空港着陸料、停留料を減免し、事業の継続を支援した。<br>・減免の期間：令和３年３月着陸分から令和４年２月着陸分まで<br>・減免の内容：条例で定める着陸料、停留料の額から45%減免                                        | 港湾課     |
| 3    | 83    | 県営住宅管理費                     | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方への支援。                                                                            | 14,516       | 新型コロナウイルス感染症の影響により、県営住宅の家賃減免戸数が増加したため、家賃に係る費用を補填した。                                                                                                      | 住宅課     |
| 3    | 84    | 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業（一斉検査分） | 部活動に取り組んできた生徒たちの貴重な成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教職員等へPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。                | 198,165      | 新型コロナウイルス感染症の行政検査にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託し、また、感染拡大局面における集中PCR検査を実施した。<br>・診療報酬による審査件数：162,764件<br>・高齢者施設等従事者への一斉PCR検査の実施                              | 健康増進課   |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                  | 事業概要                                                                                                                         | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                              | 所管課     |
|------|-------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 3    | 85    | 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 | 新型コロナウイルス感染症診断のための行政検査（PCR検査等）に係るレセプト審査料に関する経費。                                                                              | 13,575       | 新型コロナウイルス感染症の行政検査にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託し、また、感染拡大局面における集中ＰＣＲ検査を実施した。<br>・診療報酬による審査件数：162,764件<br>・高齢者施設等従事者への一斉ＰＣＲ検査の実施                                                                     | 健康増進課   |
| 3    | 86    | 軽症者等療養体制確保事業         | 新型コロナウイルスに罹患した患者が療養する宿泊療養施設において看護職員を雇用し、看護体制を確保。                                                                             | 9,639        | 宿泊療養施設において、看護体制を確保するため、看護を行う会計年度任用職員を配置した。<br>・会計年度任用職員の配置：25名                                                                                                                                  | 健康増進課   |
| 3    | 87    | 感染症予防対策事業（施策）        | 新型コロナウイルス感染患者の搬送業務等を行う職員を雇用し、搬送体制を強化。                                                                                        | 3,124        | 新型コロナウイルス感染症対策室において、補助金事務や医療機関等との連絡調整等を行う会計年度任用職員を配置した。<br>・会計年度任用職員の配置：2名                                                                                                                      | 健康増進課   |
| 3    | 89    | 感染症医療対策事業（施策）        | 新型コロナウイルスに罹患した患者が感染症指定医療機関等への入院した際のレセプト審査料に関する経費。                                                                            | 7,766        | 新型コロナウイルス感染症入院医療費にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託した。<br>・延入院患者数（/月）：4,099人                                                                                                                           | 健康増進課   |
| 3    | 90    | 感染症発生動向調査事業（施策）      | ＰＣＲ検査の受付事務等に対応する職員（会計年度任用職員）を雇用し、検査体制を強化。                                                                                    | 643          | 県環境保健センターにおいて、検査体制を強化するため、検査受付事務等を行う会計年度任用職員を配置した。<br>・会計年度任用職員の配置：2名                                                                                                                           | 健康増進課   |
| 3    | 92    | 新型コロナウイルス感染症相談事業     | 新型コロナウイルス感染症に係る県民からの相談等に対応する会計年度任用職員を雇用し、相談体制を強化。                                                                            | 181          | 健康増進課及び各健康福祉センターにおいて、相談体制を強化するため、電話相談等を行う会計年度任用職員を配置した。<br>・会計年度任用職員の配置：16名                                                                                                                     | 健康増進課   |
| 3    | 93    | ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業  | 感染拡大時においても、イベントや飲食、人の移動等における行動制限の緩和を可能とするため、ワクチン・検査パッケージ活用体制の構築や検査費用の支援を行う。<br>また、感染拡大の傾向が見られる場合、感染の不安がある無症状者を対象に、無料検査を実施する。 | 15,495       | 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、ワクチン・検査パッケージ制度等の定着促進を図るため、検査体制の整備や検査費用等を支援するとともに、感染拡大傾向時に感染不安を感じる県民の検査費用等を支援した。<br>・検査所設置数：58箇所（うち整備費用の支援：35箇所）<br>・ワクチン・検査パッケージ等の検査費用の支援：432件<br>・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：11,100件 | 防災危機管理課 |
| 3    | 検査促進  | ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業  | 感染拡大時においても、イベントや飲食、人の移動等における行動制限の緩和を可能とするため、ワクチン・検査パッケージ活用体制の構築や検査費用の支援を行う。<br>また、感染拡大の傾向が見られる場合、感染の不安がある無症状者を対象に、無料検査を実施する。 | 107,769      | 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、ワクチン・検査パッケージ制度等の定着促進を図るため、検査体制の整備や検査費用等を支援するとともに、感染拡大傾向時に感染不安を感じる県民の検査費用等を支援した。<br>・検査所設置数：58箇所（うち整備費用の支援：35箇所）<br>・ワクチン・検査パッケージ等の検査費用の支援：432件<br>・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：11,100件 | 防災危機管理課 |
| 3    | 94    | 教育支援体制整備事業費交付金       | 私立幼稚園等における感染症対策として保健衛生用品等の購入を支援。                                                                                             | 19,436       | ●私立幼稚園等教育支援体制整備事業<br>認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に係る経費の助成を行った。<br>・幼児教育のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）：99園、6市                                                                                             | 学事文書課   |
| 3    | 96    | 私立高等学校等経常費助成費補助金     | 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の私立高校生等に対する学校法人が行う授業料減免への補助。                                                                      | 442          | ●子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業<br>新型コロナウイルス感染症に係る影響による休業や失業等により、収入が急減した私立高校生等のいる世帯に対する授業料減免補助を行った。<br>・私立中学校3校（4人）、私立高等学校2校（2人）                                                                        | 学事文書課   |
| 3    | 99    | 障害者総合支援事業費補助金        | 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対する新たな生産活動への転換等の支援。                                                                  | 84           | ●障害者就労支援事業<br>障害福祉サービス事業所に対して、新たな生産活動への転換等に要する費用を補助した。                                                                                                                                          | 障害者支援課  |
| 3    | 100   | 障害者総合支援事業費補助金        | 障害福祉サービス事業所へのロボット機器導入モデル事業を実施し、デジタル化による職員の負担軽減及び接触機会を減らすことにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。                                         | 2,900        | ●施設等感染症対策強化事業<br>社会福祉施設等における感染対策を強化するために、県内保健所と医療機関との感染対策に係るネットワークを構築し、施設向けの研修会や訪問ラウンド、個別相談支援体制を整備した。<br>・感染対策ハンドブックの作成・配布<br>・施設ラウンドの実施 18箇所                                                   | 健康増進課   |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                       | 事業概要                                                                         | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管課       |
|------|-------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 3    | 101   | 子ども・子育て支援交付金              | 地域子ども・子育て支援事業における感染症防止対策の支援、放課後児童クラブ等におけるICT化。                               | 57,051       | ●地域子ども・子育て支援事業<br>放課後児童クラブ等における消毒液等の購入や感染予防の広報・啓発など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助した。<br>・活用市町数：9市町                                                                                                                                                                                                                                              | こども政策課    |
| 3    | 104   | 保育対策総合支援事業費補助金            | 認可外保育施設等において感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施するための支援。                                     | 9,729        | 認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図りつつ、継続して保育を実施するために必要な経費（かかり増し経費、マスクや消毒液等の衛生資材の購入に係る経費）の支援等を実施した。<br>・活用施設数：65施設                                                                                                                                                                                                                               | こども政策課    |
| 3    | 106   | 保育対策総合支援事業費補助金            | 新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン申請等のニーズに対応するため、保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化により申請者の利便性の向上を図る。 | 322          | ●保育士登録事務費<br>保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化のため、指定保育士試験機関及び保育士登録事務委託機関に対して補助を行った。                                                                                                                                                                                                                                                                        | こども政策課    |
| 3    | 107   | 母子保健衛生費補助金                | 新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施。                                      | 15,278       | ●新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業<br>妊産婦が安心して妊娠、出産、産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。<br>・分娩前ウイルス検査：1,904件<br>・妊婦からの電話相談数：37件                                                                                                                                                                                                  | こども政策課    |
| 3    | 108   | 地域子供の未来応援交付金              | コロナ禍における子どもの社会的な孤立防止等、子どもの居場所の拡大を目的とした子ども食堂の開設・運営のサポート体制の整備。                 | 250          | ●子ども食堂サポート事業<br>コロナ禍における子どもの社会的な孤立防止等、子どもの居場所の拡大を目的とした子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備した。                                                                                                                                                                                                                                                                 | こども家庭課    |
| 3    | 109   | インフルエンザ流行期における相談体制等強化事業   | インフルエンザ流行期の間、市町が運営する休日夜間救急センター等における受診体制を強化する。                                | 7,782        | 季節性インフルエンザ流行期における発熱患者等の急増に備え、地域の実情を踏まえた診療・検査体制強化のため、市町の設置する休日夜間救急センター等の体制強化に係る人件費等の補助を行った。                                                                                                                                                                                                                                                     | 健康増進課     |
| 3    | 110   | 新型コロナウイルス対応看護師等実習環境整備事業   | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響下においても、人材の育成・確保に必要な実習が行える環境の整備を支援する。                      | 16,148       | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響下においても、人材の育成・確保に必要な実習が行える環境の整備を支援した。<br>・補助実施養成所：10施設                                                                                                                                                                                                                                                                       | 医療政策課     |
| 3    | 111   | 新型コロナウイルス対応理学療法士等実習環境整備事業 | 新型コロナウィルス感染症の感染拡大影響下においても、人材の育成・確保に必要な実習が行えるよう感染予防対策に必要な経費を補助する。             | 1,775        | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響下においても、人材の育成・確保に必要な実習が行えるよう、理学療法士等の養成校に対し、実習に必要な感染予防対策経費の補助を実施した。<br>・マスク、消毒液、ガウン、フェイスシールド、PCR検査費用等                                                                                                                                                                                                                         | 医務保険課     |
| 3    | 113   | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | コロナ禍における自殺の増加を踏まえ、自殺防止を図るための体制を構築。                                           | 3,530        | ●地域自殺総合対策事業<br>外出の自粛や在宅勤務の長期化による若者の孤立化等、コロナ禍において若年層の自殺が増加しているため、相談体制等を拡充し、若者の自殺対策の強化を図った。<br>・コロナ禍特有の若者の悩みや自殺対策について学ぶゲートキーパー研修を開催：参加者105団体・延べ317名<br>・SNS（LINE）相談の体制構築・実施：相談件数1,145件<br>・弁護士会や社会福祉協議会等と連携し、健康問題や経済・生活問題等を一度に相談できる合同相談会を圏域ごとに開催：相談者延べ23人<br>・AIを活用し、自殺関連ワードをインターネット上で検索した際、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口を表示する仕組みを構築・実施：相談窓口等閲覧回数98,597クリック | 健康増進課     |
| 3    | 121   | 学校保健特別対策事業費補助金            | 特別支援学校の通学バスにおける密を解消し、感染症のリスクを低減する。                                           | 47,669       | ●通学対策費（コロナ対策分）<br>特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。<br>・通学バスの増便：15路線<br>・通学バスの大型化：3路線                                                                                                                                                                                                                                         | 特別支援教育推進室 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画年度 | 計画No. | 事業名                  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 臨時交付金活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                   | 所管課    |
|------|-------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 3    | 122   | 県内創業・事業承継促進事業        | 新型コロナウイルスの影響により事業における新たな工夫や創業の計画変更を余儀なくされており、セミナー受講による女性創業者のスキルアップや、女性創業者同士のネットワークの構築や新事業展開を支援するとともに、活躍する女性創業者が地域のロールモデルとなることで女性創業の機運醸成を図る。                                                                                                                                                               | 3,445        | 女性の活躍促進を図るため、女性の創業支援を実施した。<br>・実践的女性創業セミナー参加者：18名<br>・女性創業応援ミーティング、メッセ参加者：延112名                                                                      | 経営金融課  |
| 3    | 123   | 山口しごとセンター管理運営費       | 本県の就職氷河期世代において、不安定な就労状態にある方は約3,700人と推計され、この方々の職業的自立が課題となっている中、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等が全国で発生しており、非正規雇用等の不安定就労の方への影響が懸念されることから、山口しごとセンター内に就職氷河期世代専用窓口を設置し、専任カウンセラーを配置することにより、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施することで、就職氷河期世代の方の県内就職を支援する。                                                                                    | 1,633        | 併設の山口新卒応援ハローワーク等と連携しながら、個別相談、情報提供、職業紹介までの一連のサービスを提供し、若者等の就職を支援した。<br>・就職決定者数 3,716人                                                                  | 労働政策課  |
| 3    | 124   | 地域若者サポートステーション機能強化事業 | 本県の就職氷河期世代において、長期にわたり無業状態にある方は約3,400人と推計され、これらの方々の職業的自立が課題となっていることから、県内４カ所に設置されている地域若者サポートステーション（サポステ）と連携し、就職に向けて心理的な悩みを持つ無業者に対して、臨床心理士等の専門家によるきめ細かな相談支援やコミュニケーションセミナー等を実施し、コミュニケーション能力等の向上を図ることで、職業的自立と県内就職を支援する。<br>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談支援やセミナー開催等が困難となる状況が想定されることから、一部の相談業務等をオンラインで実施することとしている。 | 1,257        | 各サポートステーションにおいて、臨床心理士等によるきめ細かな相談支援や地域の実情に応じたセミナー等を実施した。<br>・相談件数 7,367件（うち心理カウンセリング 913件）<br>・セミナー実施回数 777回、参加者数 1,867人<br>・就職決定者数 291人（うち正規雇用 127人） | 労働政策課  |
| 3    | 125   | 雇用のセーフティーネット強化事業     | 心理的負担や新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため対面でのセミナー受講が困難な者に対して、オンラインでのセミナー受講機会を創出することで職業意識やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、利用者一人一人のニーズに応じた個別相談を実施するほか、企業の採用担当者向けのセミナーの開催により雇用の受入れ先開拓を図ることで、就職氷河期世代の県内就職を支援する。                                                                                                                        | 1,250        | 就職氷河期世代の就労支援を目的に、求職者向けのセミナーと企業向けのセミナーをオンラインにより実施した。<br>・オンライン就労支援セミナー（全５回）<br>・人材活用オンライン企業セミナー 参加企業数 19社                                             | 労働政策課  |
| 3    | 134   | 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業   | 障害福祉サービス事業所へのＩＣＴ機器導入モデル事業を実施し、デジタル化の促進及び接触機会を減らすことにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。                                                                                                                                                                                                                              | 124          | 障害福祉サービス事業所に対して、ＩＣＴ機器等の導入経費を補助した。                                                                                                                    | 障害者支援課 |
| 3    | 136   | 地域子ども・子育て支援事業        | 地域子ども・子育て支援事業における感染症防止対策の支援、放課後児童クラブ等におけるICT化。                                                                                                                                                                                                                                                            | 6,885        | 放課後児童クラブ等における消毒液等の購入や感染予防の広報・啓発など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助した。<br>・活用市町数：９市町                                                                      | こども政策課 |
| 3    | 137   | やまぐち子ども・子育てコンソーシアム事業 | コロナ禍においても、子どもと子育てにやさしい社会づくりを推進するため、企業と子育て支援団体の連携取組を実践し、横展開を図る。                                                                                                                                                                                                                                            | 3,510        | 子どもと子育てにやさしい社会づくりに向け、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、社会全体での子ども・子育て応援を推進した。<br>・全体会議の開催：２回<br>・意見交換会の開催：２か所                 | こども政策課 |
| 3    | 138   | 保育士確保緊急対策事業          | 原則開所の中、コロナ禍での対応が重なる保育に従事する職員の処遇改善に併せて、保育士の更なる確保・離職防止に取り組む。                                                                                                                                                                                                                                                | 7,900        | 保育士の確保及び定着促進を図るため、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付を行った。<br>・新規貸付件数：５０件                                                                                       | こども政策課 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和３年度実施分補足資料）

| 計画<br>年度 | 計画<br>No. | 事業名               | 事業概要                                                         | 臨時交付金<br>活用額（千円） | 成果                                                                                                                                                          | 所管課       |
|----------|-----------|-------------------|--------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 3        | 140       | 子ども食堂サポート事業       | コロナ禍における子どもの社会的な孤立防止等、子どもの居場所の拡大を目的とした子ども食堂の開設・運営のサポート体制の整備。 | 63               | コロナ禍における子どもの社会的な孤立防止等、子どもの居場所の拡大を目的とした子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備した。                                                                                              | こども家庭課    |
| 3        | 141       | 社会福祉施設等指導監査事業     | 保護施設で発生したかかりまし経費に対する補助。                                      | 625              | 救護施設等への消毒液等の配布や救護施設職員が、感染防止対策のため日常的に使用するマスク等の物品購入並びに感染予防のための職員休職時等の休日出勤手当・超過勤務手当及びＰＣＲ検査費用についての支援を実施した。<br>・消毒液等の配布：救護施設等14か所へ配布<br>・消毒液購入・手当、検査費用支援：救護施設５施設 | 厚政課       |
| 3        | 142       | 地域共生社会推進事業        | 成年後見制度利用促進に向けた体制整備。                                          | 1,687            | 専門職人材の不足により困難事案への対応が難しい市町に対し、専門職派遣によるサポート及び広域受任調整支援を行うとともに、中核機関におけるネットワーク強化を支援した。<br>・３市町（下関市・山口市・上関町）                                                      | 厚政課       |
| 3        | 143       | 社会福祉施設等指導監査事業     | 保護施設等における感染予防に必要な消毒配布及び感染拡大防止のため消毒費用。                        | 96               | 救護施設等への消毒液等の配布や救護施設職員が、感染防止対策のため日常的に使用するマスク等の物品購入並びに感染予防のための職員休職時等の休日出勤手当・超過勤務手当及びＰＣＲ検査費用についての支援を実施した。<br>・消毒液等の配布：救護施設等14か所へ配布<br>・消毒液購入・手当、検査費用支援：救護施設５施設 | 厚政課       |
| 3        | 145       | 大島防災センター管理運営事業    | 指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。               | 87               | 展示物の見学者や会場使用者、管理職員の感染拡大防止対策を実施した。                                                                                                                           | 防災危機管理課   |
| 3        | 147       | 健康づくりセンター運営事業     | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 1,784            | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費の支払いを行った。                                                                                                                     | 健康増進課     |
| 3        | 148       | 山口県国際総合センター管理運営費  | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 17,161           | 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。                                                                                                                            | 新産業振興課    |
| 3        | 149       | スポーツ交流村管理委託料      | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 10,987           | スポーツ交流村の感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。                                                                                                                             | スポーツ推進課   |
| 3        | 150       | 県民文化ホールいわくに管理運営事業 | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 14,612           | 県民文化ホールいわくにの感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。                                                                                                                         | 文化振興課     |
| 3        | 152       | 県民芸術文化ホールながと管理事業  | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 2,379            | 県民芸術文化ホールながとの感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。                                                                                                                        | 文化振興課     |
| 3        | 154       | 萩美術館・浦上記念館管理運営事業  | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 1,459            | 萩美術館・浦上記念館の感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。                                                                                                                          | 文化振興課     |
| 3        | 155       | やまぐちフラワーランド管理運営事業 | 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。                              | 1,416            | やまぐちフラワーランドの指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費を支援した。                                                                                                             | 農業振興課     |
| 3        | 156       | 都市公園等管理運営費        | 指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。               | 24,272           | 感染拡大防止対策として、次の県立都市公園に消毒液、消毒器、体温計及び空気清浄機等を設置した。<br>・維新百年記念公園、山口きらら博記念公園（２公園）                                                                                 | 都市計画課     |
| 3        | 157       | 社会教育施設管理運営委託費     | 指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。               | 6,582            | 青少年自然の家の感染防止対策に伴う追加の指定管理料を負担した。                                                                                                                             | 社会教育・文化財課 |